

北広島市下水道事業経営戦略

令和元年度（2019年度）～令和10年度（2028年度）

令和3年度進捗管理・取組状況報告書

令和4年（2022年）10月

北広島市上下水道事業

はじめに

下水道事業経営戦略は、公営企業会計への移行に合わせて策定した令和元年度(2019年度)から令和10年度(2028年度)までの10年を計画期間とする下水道事業経営の基本となる計画です。

本報告書では、令和3年度(2021年度)決算について計画値と実績値との比較、経営戦略の基本方針ごとに定めた施策の取組状況についての自己評価及び今後に向けた課題の確認を行っており、令和5年度(2023年度)予算編成に向けた検討資料として活用することにより、PDCAサイクルによる経営戦略の進捗管理を実行します。

1 業務実績

人口は減少が続いており、令和2年度(2022年度)末の水洗化人口からは359人少なくなり、有収水量及び下水道使用料収入額も計画値を下回りました。令和3年度(2021年度)は、令和2年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響がやや弱まり、家庭用の排水量が減少しました。家庭用以外の用途はやや回復の傾向が見られましたが、依然営業用及び工場用の減収が大きく影響し、使用料収入額全体では前年度から4,764千円、計画値からは14,097千円の減収となりました。

支出面では、施設の維持管理委託料が計画値を上回ったものの、人件費や減価償却費その他の経費が計画値を下回ったため、経常費用は計画値を23,417千円下回りました。収入では、他会計補助金が計画値を下回ったことにより経常利益は計画値を37,376千円下回る結果となりました。

経常損益は計画値を下回ったものの、93,909千円の黒字決算となり、経常収支比率及び経費回収率も100%を維持しています。

補てん財源残高は計画値を65,241千円上回る232,191千円となり、企業会計移行から順調に資金確保ができています。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画A	実績B	差引B-A	計画A	実績B	差引B-A	計画A	実績B	差引B-A
水洗化人口(人)	56,270	56,467	197	55,939	56,480	541	55,480	56,121	641
処理水量(千 m^3)	7,497	7,278	219	7,479	7,189	290	7,472	7,341	131
有収水量(千 m^3)	5,719	5,693	26	5,705	5,695	10	5,700	5,645	55
有収率(%)	76.3	78.2	1.9	76.3	79.2	2.9	76.3	76.9	0.6
下水道使用料収入額(千円)	792,919	790,531	2,388	790,370	780,583	9,787	789,916	775,819	14,097
経常損益(千円)	4,120	47,823	43,703	77,966	99,876	21,910	131,285	93,909	37,376
経常収支比率(%)	100.2	102.2	2.0	103.7	104.9	1.2	106.4	104.6	1.8
経費回収率(%)	102.5	113.8	11.3	111.1	128.5	17.4	117.1	129.2	12.1
企業債残高(百万円)	7,264	7,108	156	6,919	6,890	29	6,529	6,790	261
処理人口1人あたり企業債残高(千円)	129	126	3	124	122	2	118	121	3
補てん財源残高(千円)	170,329	214,813	44,484	130,791	199,382	68,591	166,950	232,191	65,241

2 施策取組状況及び評価

本項では、経営戦略に定めた3つの基本方針に沿った施策の取組状況について自己評価を行いました。

(1) 安全・安心な暮らしの実現

浸水対策については、令和5年度(2023年度)までに延長2,100mの雨水管整備を計画しているところ、令和3年度(2021年度)までの3年間で約1,170mを整備し概ね計画どおりの実施状況となっています。

地震対策については、令和2年度(2020年度)に実施した西の里ポンプ場の耐震診断結果を受けて、別の方式による再度の耐震診断が必要となり、その実施を令和4年度としました。また処理場受変電棟は耐震補強工事が不要であることが判明したため、令和3年度の地震対策事業は実施しませんでした。

施策	取組事項	令和2年度実績	自己評価	令和3年度実績	自己評価
浸水対策	道路改良に合わせ効率的に雨水管整備を実施	雨水管布設L=399.5m(東部・大曲地区)、整備率79.6%	A	雨水管布設L=374.0m(東部・大曲地区)、整備率79.4%	A
地震対策	耐震性能を有する管路施設の整備	管路新設、更新時の耐震管の整備	A	管路新設、更新時の耐震管の整備	A
	処理場・ポンプ場施設の耐震診断実施、耐震化率の向上	3系水処理棟耐震補強工事、西の里ポンプ場耐震診断、受変電棟耐震診断 耐震化率31.8%	A	地震対策事業未実施 耐震化率31.8%	D

評価の区分(次項以降において同じ。)

A A : 達成(完了) A : おおむね予定どおり実施 B : 5~7割程度実施

C : 未実施(ごく一部の実施を含む) D : 次年度以降実施予定

(2) 事業の継続性確保

全体的には、おおむね予定どおり実施できたものと評価できますが、令和3年度(2021年度)は、前年度に非対面型の知識・技術の習得が課題としていた外部研修への参加についてはオンライン研修2人2回となり、今後はオンラインによる研修が必須となると思われます。有収率は前年度から2.3ポイント下落しましたが、これは降雨量の増加に伴い処理水量全体が増加したため、引き続き有収率を維持するため、汚水マンホール蓋更新などの不明水対策を継続します。

下水処理施設外維持管理業務において管路事故の通報受付業務を試験的に導入後、その効果、対応方法について検討を行っています。

令和3年度は、本経営戦略の改定を実施し、Fピレッジ周辺エリアに開業する施設や駅西口周辺整備に伴う排水需要の増加など直近の情勢を計画に反映しました。

施策	取組事項	令和2年度実績	自己評価	令和3年度実績	自己評価
施設の適正な維持管理	不明水対策	汚水マンホール蓋更新の継続実施	A	汚水マンホール蓋更新64箇所	A
		管路内のカメラ調査の継続実施	A	管路内調査L=5,432m	A
		有収率の80%到達及び維持	B	有収率76.9%	B
	その他維持管理の取組	事業場排水の水質検査及び改善指導の継続実施	A	事業場水質検査 25箇所 指導9件	A
管路内清掃の継続実施		A	管路清掃L = 14,031m	A	
改築・更新の最適化 老朽化対策	令和元年度末までのストックマネジメント実施計画策定	D	令和元年度達成済 次回は令和6年度を予定	D	
	施設の延命化、改築・更新の最適化による更新投資額の抑制及び平準化	A	かえでヶ丘マンホールポンプ所機械・電気更新(平成2年設置)、下水処理センター受変電設備更新(令和2・3年度施工)	A	

施策	取組事項	令和2年度実績	自己評価	令和3年度実績	自己評価	
経営基盤の強化	効率的な組織の整備及び定員管理の推進	水道事業との事務処理組織の統合	令和元年度達成済	-	令和元年度達成済	-
		水道事業との審議会の統合	水道と下水道の審議会を統合し委員委嘱 委員数20人 8人	A A	令和2年度達成済み	A A
		水道事業との事務部門統合による正職員1人削減 適正な定員についての検討・見直し	水道事業との事務部門統合による正職員1人削減 下水道課長がアクア・バイオマスセンター長を兼務することによる正職員1人削減に向けた検討	A	下水道課長がアクア・バイオマスセンター長を兼務することによる正職員1人削減とアクア・バイオマスセンターの統合の検討	A
	人材の育成	下水道施設及び公営企業会計についての専門知識の習得	新型コロナウイルス感染症拡大のため、外部研修1人1回のみ参加	C	新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンラインによる外部研修2人2回参加	B
	広域化の推進に向けた取組	汚水処理の広域化に向けた近隣団体との具体的方策の検討	汚水処理の広域化・共同化計画策定に向けた検討会議出席	A	汚水処理の広域化・共同化計画策定に向けた検討会議出席	A
	民間の資金・ノウハウの活用	下水処理施設外維持管理業務の包括的民間委託の効果検証	維持管理業務レベルの向上(ガス発生倍率安定化、設備事故対応の迅速化、設備保全の高度化等)により令和3年度正職員1人削減	A	包括管理業務委託の更新に併せ業務仕様を見直し新しい要求水準で契約、維持管理業務レベルの更なる高度化・安定化を達成	A
		管路施設維持管理業務の民間委託についての調査研究	下水処理施設外維持管理業務の包括的民間委託において、令和3年度から管路施設管理要素を一部導入	A	管路事故の通報受付業務を試験的に導入後、効果・対応方法等について検証中	B
	資金管理・調達に関する事項	将来の改築更新資金の継続的な確保	令和2年度末未処分利益剰余金123,770千円、補てん財源残高199,382千円	A	令和3年度末未処分利益剰余金157,676千円、補てん財源残高232,191千円	A
	危機管理体制の充実	災害発生を想定した下水道BCPの職場内啓発及び訓練参加	年次改定実施、職場内において情報共有	B	職場内において情報共有	B
	情報公開に関する事項	予算・決算の公表及び関係資料の充実	市ホームページ掲載、事業概要の更新	A	市ホームページ掲載、事業概要の更新	A
		経営戦略の市議会への説明及び公表	市ホームページへ経営戦略の進捗・取組状況掲載	B	経営戦略の改定に当たり、市議会への説明・パブリックコメントを実施、市ホームページへ経営戦略の進捗・取組状況掲載	A

(3) 循環型社会形成の推進

下水汚泥と生ごみ・し尿等とのバイオマス混合処理については、平成30年度(2018年度)から包括的民間委託に移行し安定的な処理を継続していますが、生ごみの搬入量は事業計画よりも少ない状況となっています。

また、令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため乾燥汚泥肥料販売会を中止としましたが、令和3年(2021年)4月に2年分の販売を行い、例年以上の販売数となりました。

エネルギーの有効利用については、今後生ごみ投入量が増加した場合、余剰ガスの増加が見込まれることから、余剰ガス発生量が安定化した段階で発電等の有効な利活用方法について検討することが必要と見込まれます。

施策	取組事項	令和2年度実績	自己評価	令和3年度実績	自己評価
バイオマスの受入及び適正処理	下水・バイオマス混合処理の安定的な継続	生ごみ1,773.31t、し尿等9,882.30tを混合処理	A	生ごみ1,974.42t、し尿等10,155.98tを混合処理	A
汚泥の有効利用	乾燥汚泥緑農地還元継続実施	農業者556.35t、市民還元0t(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民販売を中止)	B	農業者441.02t、市民還元77.8t(9kg袋8,644袋販売)	A
エネルギーの有効利用	余剰ガスの有効活用法の検討(消化ガスの有効利用)	余剰ガスの発生はな(生ごみ処理量は横ばい)のため、今後、高燃焼効率ボイラーの導入等を検討	D	ボールパーク開業による生ごみ・汚泥処理量の増加に伴い、ガス発生量の増加が見込まれるため、余剰ガス利活用方法について次年度以降検討	D

3 投資的な施策の取組状況

老朽化対策では、令和2年度(2020年度)からの2箇年工事としていたアクアバイオマスセンターの受変電設備更新工事が完了したほか、令和元年度に実施を先送りした脱硫設備の更新を実施しました。また、計画策定当初に計上していなかったFビレッジ周辺整備に伴う排水需要増加に対応するため、水処理設備更新に係る計画を変更し1系水処理設備の延命化を図るための更新工事を行いました。大曲ポンプ場の受変電装置更新については、先に耐震補強を実施する方針としましたが、老朽度から西の里ポンプ場の自家発電設備の更新や耐震化などを優先することとしたため実施しませんでした。

地震対策については、2(1)に記載のとおり、実施しないこととしました。

浸水対策は、道路改良工事に併せた雨水管路の新設をほぼ計画通り実施しています。このほか、Fビレッジ周辺については雨污水管整備を進め、令和3年度に概ね整備を終える見通しでしたが、雨水調整池や污水管整備の一部について令和4年度に繰り越しました。

(単位:千円)

		令和2年度		評価	令和3年度		評価	
老朽化対策	共通(処理場・ポンプ場)	計画	13,000	機器更新設計		13,000	機器更新設計	
		実績	7,810	同上		15,620	同上	
	下水処理センター R3～アクア・バイオマスセンターに改称	計画	390,000	污水ポンプ設備、受変電設備、重力濃縮機・強制濃縮機改築更新、消化タンク設備防食	実施事業 見直し	201,000	3系水処理施設実施設計委託、消化タンク設備防水工事、脱水機棟・乾燥機棟改築更新	令和元年度に先送りとした脱硫設備更新を実施、受変電設備更新実施、水処理設備は実施内容見直し
		実績	137,158	受変電設備更新(令和2・3年度施工)、3系消化タンク攪拌機、脱水設備更新、汚泥乾燥設備実施設計・更新、脱硫棟建築設備更新設計		258,270	受変電設備更新(令和2・3年度施工)、脱硫設備更新、電気設備更新、1系水処理設備更新	
	ポンプ場	計画	0	計画なし		100,000	大曲ポンプ場受変電装置更新	× 老朽度から、西の里ポンプ場の自家発電設備更新及び耐震化を優先
		実績	25,619	西の里ポンプ場自家発電設備実施設計(前倒し)、大曲ポンプ場改修(老朽化進行により実施)		0	実施なし	
污水管路施設	計画	111,000	污水管更生・更新、かえでヶ丘マンホールポンプ所改築、マンホール蓋更新	污水管更新は 実施を先送り	86,000	污水管更新、マンホール蓋更新	污水管更新は 実施を先送り	
	実績	36,289	西の里地区污水管更生、かえでヶ丘マンホールポンプ所改修、北広島団地地区マンホール蓋更新		40,293	東共栄マンホールポンプ所改修、北広島団地地区マンホール蓋更新		
地震対策	下水処理センター	計画	16,700	3系水処理棟耐震補強		16,700	3系水処理棟耐震補強	×
		実績	36,575	3系水処理棟耐震補強(令和3年度計画分を合わせて施工)、受変電棟耐震診断		0	実施なし	
	ポンプ場	計画	0	計画なし	令和3年度計画を前倒し	7,000	西の里ポンプ場耐震診断	令和2年度に前倒し実施
		実績	11,000	西の里ポンプ場耐震診断		0	実施なし	
浸水対策	雨水管路施設	計画	61,000	令和5年度までにL=2,100m(420m/年)の管新設を想定		67,000	令和5年度までにL=2,100m(420m/年)の管新設を想定	
		実績	43,828	L=399.5m(稲穂、大曲地区)		43,438	L=374.0m(稲穂、新富、大曲地区)	
ボールパーク関連整備事業 経営戦略に計上なし		534,001	雨污水管布設、雨水調整池実施設計			553,146	雨污水管布設、雨水調整池新設(R4に一部繰越)	

4 投資・財政計画の実績 別紙のとおり

5 総括及び今後の見通し

令和3年度(2021年度)は、計画に定めた施策は概ね予定どおりの実施状況となっており、経営面においては計画値を下回ったものの、約9千3百万円の黒字決算となりました。企業会計移行後3年間の合計で見ると、計画値を約3千2百万円上回る黒字額を確保することができましたが、下水道使用料収入額は前年度から減収となり計画値を下回っていることから、決して良好とはいえない実績と自己評価します。

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響がやや鈍化しましたが、営業用及び工場用の減少傾向が続いています。今後は、令和5年(2023年)に予定されているFビレッジ周辺施設の開業や北広島駅西口整備に伴う排水需要増加が見込まれるとともに、営業用及び工場用もFビレッジ効果により回復が期待されます。

また、今後耐用年数を経過する管が増加することから、ストックマネジメント実施計画に基づき、最適な老朽化対策の検討も必要です。さらには、豪雨などの自然災害による脅威に社会的関心が高まっており防災・減災対策の充実が求められる状況も踏まえながら、中長期での人口予測を適正に行うとともに社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら経営維持に努める必要があります。

投資・財政計画（収支計画）の実績

収益的収支

（消費税抜き / 単位：千円）

区分	年度	令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)				令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
		計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	実績	増減	主な増減要因	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
經常収益	(A)	2,298,792	2,276,324	22,468	2,187,107	2,131,218	55,889	2,180,895	2,120,102	60,793		2,164,790	2,112,253	2,117,905	2,074,651	2,043,562	2,020,584	2,065,917
1 営業収益	(B)	1,208,561	1,216,775	8,214	1,205,145	1,189,984	15,161	1,200,528	1,207,347	6,819		1,176,280	1,145,251	1,136,213	1,121,880	1,112,059	1,099,514	1,093,783
(1) 料金収入		792,919	790,531	2,388	790,370	780,583	9,787	789,916	775,819	14,097	営業用・工場用等の有収水量減	787,547	785,195	782,859	780,539	778,235	775,946	773,674
(2) 受託事業収益	(C)	130,197	130,198	1	140,188	120,444	19,744	139,539	134,465	5,074		139,633	126,038	126,950	124,616	124,715	124,616	125,541
(3) その他（雨水処理負担金等）		285,445	296,046	10,601	274,587	288,957	14,370	271,073	297,063	25,990	雨水処理施設の維持管理費増	249,100	234,018	226,405	216,725	209,110	198,951	194,568
2 営業外収益		1,090,231	1,059,549	30,682	981,962	941,234	40,728	980,367	912,755	67,612		988,510	967,002	981,692	952,771	931,503	921,070	972,134
(1) 補助金		231,788	206,365	25,423	191,546	151,301	40,245	207,417	130,689	76,728		266,025	259,047	287,486	267,775	252,990	246,558	243,030
他会計補助金		189,688	172,572	17,116	164,546	131,102	33,444	186,917	102,992	83,925	分流式下水道に要する経費の減	244,025	242,047	243,386	240,775	235,990	229,558	226,030
その他補助金		42,100	33,793	8,307	27,000	20,199	6,801	20,500	27,697	7,197	補助対象事業の増	22,000	17,000	44,100	27,000	17,000	17,000	17,000
(2) 長期前受金戻入		851,452	847,209	4,243	788,458	788,917	459	770,992	769,446	1,546		720,527	705,997	692,248	683,038	676,555	652,554	627,146
(3) その他（不用品売却収益等）		6,991	5,975	1,016	1,958	1,016	942	1,958	12,620	10,662		1,958	1,958	1,958	1,958	1,958	21,958	101,958
經常費用	(D)	2,294,672	2,228,501	66,171	2,109,141	2,031,342	77,799	2,049,610	2,026,193	23,417		1,945,425	1,901,238	1,945,938	1,884,887	1,838,244	1,804,486	1,842,787
1 営業費用		2,157,534	2,097,637	59,897	1,988,317	1,919,259	69,058	1,943,372	1,924,266	19,106		1,848,490	1,812,549	1,861,705	1,808,455	1,767,604	1,738,015	1,779,932
(1) 職員給与費		100,118	88,957	11,161	98,529	77,238	21,291	87,118	64,990	22,128		80,657	72,739	72,739	74,069	73,423	73,423	74,069
基本給		46,937	43,622	3,315	46,529	37,680	8,849	41,722	32,928	8,794	職員の人事異動等による	38,318	36,184	36,184	36,184	36,184	36,184	36,184
退職給付費		11,166	0	11,166	9,415	6,564	2,851	8,450	3,476	4,974	退職給付引当金の精算による	9,286	6,848	6,848	8,178	7,532	7,532	8,178
その他		42,015	45,335	3,320	42,585	32,994	9,591	36,946	28,586	8,360	職員の人事異動等による	33,053	29,707	29,707	29,707	29,707	29,707	29,707
(2) 経費		572,240	536,783	35,457	522,766	490,642	32,124	517,270	542,646	25,376		517,954	515,918	582,033	541,086	518,601	512,662	514,393
動力費		73,198	70,353	2,845	73,198	65,829	7,369	73,198	69,397	3,801	ポンプ場費・処理場費の不用額による	73,198	73,198	73,198	73,198	73,198	73,198	73,198
修繕費		93,535	83,487	10,048	93,535	53,599	39,936	93,535	86,338	7,197	ポンプ場費・処理場費の不用額による	93,535	93,535	93,535	93,535	93,535	93,535	93,535
委託料		345,068	325,385	19,683	297,707	307,058	9,351	284,613	317,109	32,496	処理施設維持管理委託料の増	290,145	280,050	347,600	300,050	282,608	282,512	282,608
その他（光熱水費、負担金等）		60,439	57,558	2,881	58,326	64,156	5,830	65,924	69,802	3,878		61,076	69,135	67,700	74,303	69,260	63,417	65,052
(3) 減価償却費		1,464,302	1,462,974	1,328	1,350,694	1,344,144	6,550	1,322,656	1,300,351	22,305	建設事業の一部未実施による	1,233,551	1,207,564	1,190,605	1,176,972	1,159,252	1,117,420	1,084,233
(4) 資産減耗費		20,874	8,923	11,951	16,328	7,235	9,093	16,328	16,279	49		16,328	16,328	16,328	16,328	16,328	34,510	107,237
2 営業外費用		137,138	130,864	6,274	120,824	112,083	8,741	106,238	101,927	4,311		96,935	88,689	84,233	76,432	70,640	66,471	62,855
(1) 支払利息		123,623	121,283	2,340	107,696	103,721	3,975	93,701	90,476	3,225	利率の低下等による	84,207	76,428	69,177	63,207	58,343	54,174	50,496
(2) その他（控除対象外消費税等）		13,515	9,581	3,934	13,128	8,362	4,766	12,537	11,451	1,086		12,728	12,261	15,056	13,225	12,297	12,297	12,359
經常損益	(A) - (D)	(E)	4,120	47,823	43,703	77,966	99,876	21,910	131,285	93,909	37,376	219,365	211,015	171,967	189,763	205,318	216,097	223,130
特別利益	(F)	0	119	119	0	207	207	0	6	6		0	0	0	0	0	0	0
特別損失	(G)	27,776	24,255	3,521	278	0	278	278	9	269		278	278	278	278	278	278	278
特別損益	(F) - (G)	(H)	27,776	24,136	3,640	278	207	485	278	3	275	278	278	278	278	278	278	278
当年度純利益	(E) + (H)	(I)	23,656	23,687	47,343	77,688	100,083	22,395	131,007	93,906	37,101	219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819	222,852
前年度繰越額（計画）	(J1)	0	-	-	23,656	-	-	54,032	-	-		131,007	219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819
前年度繰越額（実績反映）	(J2)	-	0	0	-	23,687	47,343	-	123,770	69,738		157,676	245,756	237,406	198,358	216,154	231,709	242,488
積立金取崩額	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
処分額（減債積立金等への積立額：計画）	(L1)	0	0	0	0	0	0	54,032	-	-		131,007	219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819
処分額（減債積立金等への積立額：R3予定額）	(L2)	0	0	0	0	0	0	-	60,000	5,968		-	-	-	-	-	-	-
当年度発生額	(M)	23,656	23,687	47,343	77,688	100,083	22,395	131,007	93,906	37,101		219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819	222,852
その他変動額	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額（計画）	+(K)+(L1)+(M)+(N)	23,656	-	-	54,032	-	-	131,007	-	-		219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819	222,852
翌年度繰越額（実績反映）	+(K)+(L2)+(M)+(N)	-	23,687	47,343	-	123,770	69,738	-	157,676	-		245,756	237,406	198,358	216,154	231,709	242,488	249,521

資本的収支

年度		令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	平成40年度 (2028年度)	
		計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画と差が生じた要因	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
資本的 収入 (A)	1 企業債	539,100	388,000	151,100	358,600	481,700	123,100	260,600	532,900	272,300	Fビレッジ関連事業費分(計画未計上)の増に伴う借入額の増	302,500	367,500	405,800	315,700	264,700	363,700	222,800
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	2 他会計出資金	73,527	73,526	1	87,807	65,860	21,947	71,058	76,750	5,692		55,272	58,865	54,152	48,151	45,394	42,093	35,728
	3 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	4 他会計負担金 一般会計からの工事負担金を含む	0	0	0	0	12,118	12,118	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	6 国(都道府県)補助金	207,900	195,938	11,962	209,200	359,532	150,332	193,800	353,898	160,098	補助事業費の増加に伴う増	209,400	239,500	187,000	194,300	197,500	228,500	174,400
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	8 工事負担金	744	871	127	657	2,684	2,027	632	2,542	1,910	下水道事業分負担金の増	632	170	0	0	0	0	0
	9 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)	1,418,827	1,248,002	170,825	1,291,652	1,539,854	248,202	1,130,643	1,586,796	456,153		1,173,539	1,288,721	1,271,121	1,179,636	1,134,825	1,244,344	1,037,682	
1 建設改良費	719,980	550,599	169,381	585,916	837,668	251,752	477,916	946,646	468,730	Fビレッジ関連事業費分(計画未計上)の増	533,980	621,916	608,237	531,001	485,237	610,237	423,001	
うち職員給与と費	34,342	27,112	7,230	33,578	27,350	6,228	33,578	28,098	5,480	職員の人事異動等による減	34,342	33,578	33,578	34,342	33,578	33,578	34,342	
2 企業債償還金	695,105	695,105	0	704,027	700,401	3,626	651,018	632,323	18,695	借入を一部元金据置償還としたため	637,850	665,096	661,175	646,926	647,879	632,398	612,972	
3 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
5 その他(固定資産購入費等)	3,742	2,298	1,444	1,709	1,785	76	1,709	7,827	6,118	災害復旧資機材の購入に伴う増	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	
収支不足額 (不足額を で表示) (A)-(B) (C)	597,556	589,667	7,889	635,388	617,960	17,428	604,553	620,706	16,153		605,735	622,686	624,169	621,485	627,231	610,051	604,754	
補てん財源																		
1 損益勘定留保資金	435,193	409,942	25,251	618,102	578,001	40,101	585,865	569,468	16,397		588,465	595,356	514,685	510,262	499,025	481,194	473,415	
2 減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	9,540	88,150	92,523	109,797	111,114	114,860	
3 建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
4 消費税資本的収支調整額	20,573	29,727	9,154	17,286	39,959	22,673	18,688	51,238	32,550	建設事業費(課税支出)の増	17,270	17,790	21,334	18,700	18,409	17,743	16,479	
5 引継金	141,790	149,998	8,208	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	597,556	589,667	7,889	635,388	617,960	17,428	604,553	620,706	16,153		605,735	622,686	624,169	621,485	627,231	610,051	604,754	
企業債残高(計画)	7,264,381	-	-	6,918,954	-	-	6,528,536	-	-		6,193,186	5,895,590	5,640,215	5,308,989	4,925,810	4,677,112	4,386,940	
企業債残高(実績反映)	-	7,108,281	156,100	-	6,889,580	29,374	-	6,860,857	332,321		6,525,507	6,227,911	5,972,536	5,641,310	5,258,131	5,009,433	4,719,261	
補填財源の内訳																		
留保資金																		
前年度繰越額(計画) (E1)	0	-	-	170,329	-	-	130,791	-	-		136,574	77,461	0	0	0	0	0	
前年度繰越額(実績反映) (E2)	-	0	0	-	214,813	44,484	-	199,382	68,591		172,191	113,078	35,617	35,617	35,617	35,617	35,617	
当年度発生額 (F)	605,522	624,755	19,233	578,564	562,570	15,994	567,992	542,277	25,715		529,352	517,895	514,685	510,262	499,025	481,194	473,415	
当年度取崩額 (G)	435,193	409,942	25,251	618,102	578,001	40,101	585,865	569,468	16,397		588,465	595,356	514,685	510,262	499,025	481,194	473,415	
翌年度繰越額(計画) (E1)+(F)+(G)=(H1)	170,329	-	-	130,791	-	-	112,918	-	-		77,461	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越額(実績反映) (E2)+(F)+(G)=(H2)	-	214,813	44,484	-	199,382	68,591	-	172,191	59,273		113,078	35,617	35,617	35,617	35,617	35,617	35,617	
減債積立金																		
前年度繰越額(計画) (I1)	0	-	-	0	-	-	0	-	-		54,032	185,039	394,586	517,173	596,339	676,027	769,954	
前年度繰越額(実績反映) (I2)	-	0	0	-	0	0	-	0	0		60,000	191,007	400,554	523,141	602,307	681,995	775,922	
当年度積立額(計画) (J1)	0	0	0	0	0	0	54,032	-	-		131,007	219,087	210,737	171,689	189,485	205,040	215,819	
当年度積立額(予定額) (J2)	0	0	0	0	0	0	-	60,000	5,968		-	-	-	-	-	-	-	
当年度取崩額 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	9,540	88,150	92,523	109,797	111,114	114,860	
翌年度繰越額(計画) (I1)+(J1)+(K)=(L1)	0	-	-	0	-	-	54,032	-	-		185,039	394,586	517,173	596,339	676,027	769,954	870,913	
翌年度繰越額(実績反映) (I2)+(J2)+(K)=(L2)	-	0	0	-	0	0	-	60,000	5,968		191,007	400,554	523,141	602,307	681,995	775,922	876,881	
建設改良積立金																		
前年度繰越額(計画) (M1)	0	-	-	0	-	-	0	-	-		0	0	0	0	0	0	0	
前年度繰越額(実績反映) (M2)	-	0	0	-	0	0	-	0	0		-	0	0	0	0	0	0	
当年度積立額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
当年度取崩額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越額(計画) (M1)+(N)+(O)=(P1)	0	-	-	0	-	-	0	-	-		0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越額(実績反映) (M2)+(N)+(O)=(P2)	-	0	0	-	0	0	-	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
消費税調整額																		
前年度繰越額 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
当年度発生額 (R)	20,573	29,727	9,154	17,286	39,959	22,673	18,688	51,238	32,550		17,270	17,790	21,334	18,700	18,409	17,743	16,479	
当年度取崩額 (S)	20,573	29,727	9,154	17,286	39,959	22,673	18,688	51,238	32,550		17,270	17,790	21,334	18,700	18,409	17,743	16,479	
翌年度繰越額 (Q)+(R)+(S) (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
引継金																		
前年度繰越額 (U)	141,790	149,998	8,208	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
当年度発生額 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
当年度取崩額 (W)	141,790	149,998	8,208	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越額 (U)+(V)+(W) (X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
補填財源残高(計画) (H1)+(L1)+(P1)+(T)+(X)	170,329	-	-	130,791	-	-	166,950	-	-		262,501	394,587	517,173	596,339	676,027	769,954	876,881	
補填財源残高(実績反映) (H2)+(L2)+(P2)+(T)+(X)	-	214,813	44,484	-	199,382	68,591	-	232,191	65,241		304,085	436,171	558,758	637,924	717,612	811,539	912,498	